

令和7年度第1回高知県森林環境保全基金運営委員会 会議要旨

- ◎開催日時 令和7年7月28日(月) 13:30~15:30
◎開催場所 高知共済会館 3階「桜」
◎出席者 委員：比嘉委員長、松本副委員長、池知委員、小栗委員、近藤委員、
田中委員、堂本委員(欠席：入江委員、岡村委員、立石委員)

事務局：林業環境政策課
事業担当課：中山間地域対策課、森づくり推進課、木材増産推進課、
木材産業振興課、自然共生課、高等学校課、生涯学習課
オブザーバー：幼保支援課

1 開会挨拶

2 報告事項

- (1) 第5期森林環境税の目標の進捗状況について【資料1】
学校林の活用に関するアンケート調査について【資料2】
・事務局より資料1、2をもとに説明

3 議事

- (1) 令和6年度森林環境税活用事業の実績について【資料3、補足説明資料】
・事務局及び事業担当課より資料3、補足説明資料をもとに説明

(2) 質疑応答

(委員)

環境学習推進事業の森林活用指導者育成研修の参加者数が減少傾向にある要因は何か。

(生涯学習課)

令和6年度については、天候不順による代替日への参加者が少なかったことが一因である。参加者の大部分は地域おこし協力隊や学校の先生であるが、令和6年度は地域おこし協力隊からの参加者が少なかった。今後は、地域おこし協力隊への広報をしっかりと行っていきたい。

(委員)

そもそもは学校林の活用を目的として始まった事業であったが、地域おこし協力隊の方々は活動できる森林環境を持っておらず、活用する立場にない。実際に講座を受けても

指導者になれる方は少なく、参加者減少の原因となっているのではないかと。

(生涯学習課)

育成された指導者と学校林が結びついていないことは課題と認識している。今は指導者を放課後児童クラブや学童における木工体験の指導者として紹介している。事業の継続については、今年度が事業開始から5年目という節目であり、検討のタイミングと考えている。

(副委員長)

今の学校林は素人が整備できる立木サイズよりも大きく成長してしまっている。その中で、森林整備の指導者を育成することに疑問がある。産業人材の育成だけが森林活用ではない。生態系の保全や生物資源の利用といった様々な角度があり、そこに理科や社会といった科目からのアプローチが可能である。学校の先生には森林を教材としてどう扱うかを学んでいただきたい。森林整備の面からは、どういう森林であれば教材として活用しやすいのかを明確に施業される方に伝えられる能力が大事となる。研修内容については、学びの場のスペシャリストを育成してほしい。

(生涯学習課)

学校現場となると市町村の協力が必要となってくる。研修内容や研修の対象者については検討させていただきたい。

(委員)

子どもたちが安全かつ深い学びができるフィールドを理解し、デザインできる人材が必要である。

(生涯学習課)

学校の先生も多忙なため、専門家を活用することも必要と考える。

(委員)

森林環境学習等推進事業委託料について、令和6年度から令和7年度にかけて予算が増額されているが、これは令和10年度の全国植樹祭の開催を考慮しているためか。

(林業環境政策課)

支援対象の森林保全ボランティア団体数の増加が原因である。植樹祭に向けてボランティア団体の役割も非常に重要になってくるため、さらなる掘り起こしとネットワークの強化もあわせて進めていく必要がある。

(委員長)

ネットワーク強化とは具体的にはどういうことか。

(林業環境政策課)

ボランティア団体同士の交流会を開催し、ワークショップを行うとともに活動発表や意見交換を行った。意見交換では、ボランティアネットワーク同士の横の連携が重要であるといったご意見や、「森・ヒト・こうち応援ネット」を活用した情報発信が重要というご意見をいただいている。実際に交流会に参加されたボランティア団体からは、横の連携が強くなったなど、活動の幅が広がったという評価をいただいている。

(副委員長)

同事業において、人工林の大径化が進んでいることから、森林環境学習プログラムの方向転換が必要と考える。生物多様性教育におけるバードウォッチングや土壌生物調査、野草の植生調査など、森林をフィールドとすれば学びの方向性は多様である。山ナビでもソフト面のプログラムの充実を検討していただけたらと思う。林業関係では、林業機械の構造モデルを理科教育として学ぶといった方向も考えられる。

ネットワーク強化については、ボランティア団体は横の繋がりが弱いという調査結果があり、交流会でボランティア団体の活動が発展することを期待している。

(林業環境政策課)

森と緑の会とも連携し、山ナビや他校の学習事例も紹介しながら、各校に適した学習プログラムをアプローチしていきたい。

(委員)

森林環境学習フェア等開催委託料について、毎年来場者数の目標がクリアできていない。令和6年度の取組で特に人気のあった企画を分析できれば、目標達成のヒントが見つかるのではないかと。

(林業環境政策課)

アンケート結果や出展者の声を聞くと、林業大学のチェーンソーVR体験や林業機械の乗車体験、ミニチュアの架線集材システムの操作体験や、木製遊具の広場など、体験型の企画が木に親しみ学ぶという点で効果的であったと考える。来ていただければ満足度は高いイベントだが、令和6年度の来場者数の減は天候による影響が大きかった。悪天候でも来ていただけるよう、広報の仕方も考えながら取り組んでいきたい。

(委員長)

高校生森林環境理解事業は順調に進んでいる事業のようだが、その理由は何か。

(高等学校課)

令和3年度、令和4年度はコロナの影響があったが、令和5年度以降はフィールドでの活動が増えている。総合的な探究の時間で、生徒自身がテーマを設定して探究していくという学習スタイルが定着してきていることもひとつの要因であると考えます。

(委員長)

生徒が企画して、複数年で行うので、予算化もしやすいということか。

(高等学校課)

そういった面もある。また、これまで先輩方が調査や研究した活動をより深めていくことにも繋がっている。特に四万十高校はそれぞれの学年でどのような活動をしているかを系統立てて作っているのだから、それを深めていくような内容になっている。

(委員長)

山の学習支援事業だが、①の山の学習支援事業でスケジュールの調整がつかない学校が②の山の一日先生派遣事業を活用できる可能性があると思うが、この方法で学校数が増えていく見込みはあるか。

(林業環境政策課)

授業時間の削減や他の学校行事との兼ね合いにより、総合的な学習の時間において継続的に実施する山の学習支援事業を活用できない学校があると聞いている。山の一日先生派遣事業は単発的に使えるため、活用しやすい面はある。

山の学習支援事業は前年度に要望調査をしているが、当年度の総合的な学習の内容を生徒自らが考える学校もあるため、そのような学校は前年度に要望を上げづらい。森林環境学習等推進事業委託料で学校等を訪問する中で、そのような学校には山の一日先生派遣事業を積極的に提案していきたい。

(委員長)

先日、別の委員会において、学校がバス代を出せず、環境教育ができないという事例を聞いたので、ミスマッチがある気がした。学校の先生の見聞も聞きながら、うまく事業が広がるようにしてほしい。

(副委員長)

同事業のBの木育指導員養成講座の内容について、バードカービングや木工に片寄っていないか懸念している。幼児から中学校までは木工が楽しめるが、年齢が上がったらもう少し難度の高い木育も必要。香美市では、「かみんぐ Kids 木の学校」という事業で、大工や設計士と一緒に木の使い方を学んでいる。ワンランク上を目指すなら、大工、設計士、工務店から構造物としての木の使い方を学ぶことも必要ではないか。高校での職育や、一般の方への教育機会を提供できる可能性も高くなる。

(林業環境政策課)

より内容の幅を広げ、高学年にも対応できる木育のプログラムを実践できる講師について、他県の事例も参考にしながら、充実に向けて検討を進めていく。

(委員長)

座談会等開催事業委託料については、座談会以外でも、森林環境学習フェアなど、県民対象のイベントではパネル出展や税への意見等を聴取していただきたい。鳥獣関係のイベントもあるので、そういったイベントにもブース出展として参加し、県民からの意見を募ってほしい。

(林業環境政策課)

様々な機会を活用して、税に関する情報発信や意見の聴取を行いたい。

(委員長)

希少野生植物食害対策事業について、費用が年々増加傾向にあり、防護柵の撤去を検討しているとのことだが、撤去ができるほどシカの個体数が下がっているという理解でよいのか。

(自然共生課)

撤去可能な箇所を見つける段階であり、具体的に撤去を考えている訳ではない。

(副委員長)

緑化促進事業費補助金の目標値と実績値の乖離が気になる。目標値の見直しが可能であれば検討いただきたい。

(林業環境政策課)

緑化した施設を訪れる1日当たりの来訪者数と日数により計算すると、このような実績となる。ご指摘も踏まえて、令和7年度の目標値を適切に設定したい。

(副委員長)

木の香るまちづくり推進事業費補助金の成果で、予算執行率が約34%に留まっていると反省されているが、目的は木に触れてもらう、親しんでもらうことなので、予算執行率よりは、どれだけ広がったかということを見ていただければよい。

(木材産業振興課)

県民の方に木に触れてもらう、親しんでもらうという目的から、目標値は整備箇所数としている。

(委員)

緑化促進事業費補助金について、どのような施設に活用されているのか。

(林業環境政策課)

令和6年度は、5つの事業者から5件の申し込みがあった。1件はいの町で、庁舎と図書館。残り4件は幼稚園・保育園である。令和5年度は2事業者から3件の申し込みがあった。2件は高知市で、JR高知駅の南口駅前広場と弥右衛門公園。もう1件は保育園である。

4 意見交換

自然や森林を活用した幼児教育・保育について【資料4】

- ・事務局より資料4をもとに説明

(副委員長)

高知県の方向性としては、山梨県で実施されているような自然保育の導入を促進する形が望ましいのか。イメージとしては、既存の「山の一日先生派遣事業」や「緑化促進事業費補助金」等の活用を促進する形。一方、県内で自然保育がかなり広がっているのであれば、奈良県で実施されているような認定制度を設けても良いと考えるが、いかがか。

(幼保支援課)

導入促進の方が好ましい。幼児教育では身近にある自然が前提である。その流れで、例えば「もう少し大きな木に触れてみたい」といったときに活用できる形が使いやすいのではないかと。ニーズ調査の必要はある。

(委員)

現場支援のニーズ調査の中に、現場が持っている森林教育のイメージと、林業の担い手を育成していくうえでの必要な資質をどれだけ基盤として持っているのかという問いを盛り込めるといい。幼児期に自然体験を素地として積んでいないと、将来担い手になるのは難し

い。

緑化については、気軽に木を1本植えられる補助金はないのか。また、木が1本あるだけでこれだけ体験が広がるというイメージを膨らませる広報ができないかというところを検討いただきたい。

(林業環境政策課)

ご指摘も踏まえて、幼保支援課と連携しながらアンケート項目を練り上げていきたい。

(幼保支援課)

委員のご意見は、現場の先生の森林への意識と、幼児が森林体験を行うことによる未来の姿をイメージできるかどうかという、先生方の森林教育の姿勢を問わなければならない内容であり、設問に工夫が必要。

園庭の緑化に対してのニーズは高い。樹種が限定されすぎず、身近な樹種を使うことができる形が望ましい。

(林業環境政策課)

緑化促進事業は県内の幼稚園、保育所、認定こども園など162施設に案内をしている。この事業は令和5年度から3カ年実施する予定で開始され、当年度が最終年度である。幅広い県民に利用される公共的空間等を郷土樹種を用いて緑化する取組を支援するもので、対象のひとつに幼稚園・保育園を含めているが、教育という面で植えたい木を植えられないというひずみも感じている。事業の継続については幼児教育の面と並行しながら検討していきたい。

(副委員長)

1本から気軽に植樹したいというニーズについては、緑の募金事業でも可能である。樹種の範囲も広い。

調査について、山梨県のやまなし自然保育リーフレットがあるので、こちらを事例として見せながら、この中でどういったものがやりたいかという聞き方をすれば、イメージが共有できるのではないかと。

(委員)

小さい頃から自然に触れる機会を増やし、感受性を豊かにする一助になれば良い。先生方も意識が変化するのではないかと。自分は必ずしも園庭に木を植える必要はないと考えている。教室の中に苗木を置くことから始まって、大人になった時にお世話をした植物が建物にも使われていることを知るなど、ストーリーのように繋がっていけば思い出にもなるし、より身近に考えられるのではないかと。

(幼保支援課)

ご意見は幼児教育の真髄で、机上での学習の前に、たくさんの木や植物と触れあうなどの体験をすることが大切。そうして身体で覚えたものがあるからこそ、成長して何かを教わったとき、昔の記憶と結びついて理解が深まる。

(委員長)

園に木を植えたあと、成長してからの維持管理はできるのか。

(委員)

そこが大変なところで、現場には知識がない。

個人的には畑がいちばんいい。木を植えるとなると、園庭に大型遊具を設置するレベルで検討することになる。

(委員長)

木が太ってきたときの管理や、蜂などの突発的な対応をどうするのかという問題もある。アンケート調査のスケジュールはどうなっているのか。

(林業環境政策課)

次回の委員会でアンケート結果を共有できればと考えている。

(委員長)

委員会でアンケート項目のチェックは不要か。

(林業環境政策課)

次年度の予算に反映する必要もあることから、例えば堂本委員にご相談しながら項目を作成したい。委員会での審議が必要であれば、次の委員会で見ていただくという手もある。

(委員長)

委員会での審議はなくてもよいが、事前の共有はしていただきたい。